

# 公 告

## (参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構東京センター（JICA 東京）が、2019 年 6 月下旬より技術研修を開始する予定の案件に関し、別紙のとおり参加意思確認書の提出を招請します。なお、本件公告に関する問い合わせは、JICA 東京経済基盤開発・環境課（電話：03-3485-7659 担当：満留谷）宛にお願いします。

2019 年 4 月 1 日

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター 契約担当役  
所長 木野本 浩之

**2019 年度インドネシア国別研修  
「放送高度化（公共放送）」に係る  
参加意思確認公募について**

独立行政法人国際協力機構東京センター（以下「JICA東京」という。）は、下記の業務について、参加意思確認書（様式1）の提出を公募します。本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成するべく、必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、NHK インターナショナル（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、公共放送として蓄えてきた NHK の番組やノウハウの提供を通じて、世界の人々の生活や文化の向上に貢献しています。NHK 番組の外国語版制作においても長い経験と実績を有し、NHK 国際放送や国際コンクール向けに、質の高い英語版番組を年間 100 本以上制作しています。また、主に外務省の一般文化無償協力や国際交流基金などの公的資金を用いて、日本の国際貢献の一環として番組提供事業も行っています。

さらに特定者は、JICA 支援の経験も豊富であり、南スーダン、バングラデシュ、コソボ、そしてウクライナの放送局立ち上げのサポートや、番組制作、機材維持・管理等の公共放送 NHK のノウハウを提供してきました。加えて、2017 年度から 2019 年度までベトナムに対して「公共放送を活用した防災及び農業にかかる啓発能力向上研修」を実施しており、国別研修の実績も有しています。

かかる状況をふまえて、下記の「2. 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

記

**1. 業務内容（案件概要）**

(1) 業務名：

2019 年度 インドネシア国別研修「公共放送」 コース研修委託業務

(2) 担当部署：JICA 東京 経済基盤開発・環境課

(3) 業務内容：「研修委託業務概要」（別添）のとおり

(4) 受入期間

2019 年 6 月 30 日～2019 年 7 月 13 日（予定）

(5) 契約履行期間

2019 年 5 月下旬～2019 年 8 月上旬（予定）

## 2. 応募要件

### (1) 基本的要件

- ① 公示日において、平成 31・32・33 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。
- ② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。  
具体的には、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。
- ③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
  - ・資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
  - ・資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- ④ 日本国で試行されている法律に基づき登記されている法人である者。
- ⑤ 以下の要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア) 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ) 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 号第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。

ウ) 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

エ) 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ) 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

力) 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ) 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク) その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）に定める禁止行為を行っている。

(2) その他の要件

- ① 業務を遂行する法人としての能力を有すること。
- ② 業務を総括するための総括責任者を選任し、機構担当者及び関係機関等と密接な連絡を保ちつつ研修業務が円滑に進むような体制を構築できること。

### 3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出 (様式1)	提出期間	2019年4月12日(金) 17時まで
	提出場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	提出書類	参加意思確認書、2(1)応募要件に求められる実績等を証明する資料(写し可) ※詳細は欄外参照のこと。
	提出方法	持参、郵送又はメール(※郵送(配達記録の残るものに限る)する場合は提出期限必着。持参の場合は、平日10:00から17:00まで(正午から14:00までは除く)に上記提出場所へ持参。メールの場合は、下記(4)記載の両方のメールアドレスへ送信すること。)
(2) 審査結果の通知	発送日	2019年4月18日(木)まで
	通知方法	郵送又はメール
(3) 応募要件無し の理由請求	請求場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	請求方法	持参、郵送又はメール(※郵送(配達記録の残るものに限る)する場合は提出期限必着。持参の場合は、平日10:00から17:00まで(正午から14:00までは除く)に上記提出場所へ持参。メールの場合は、下記(4)記載の両方のメールアドレスへ送信すること。)
	請求締切日	2019年5月9日(木) 12時まで
	回答発送日	2019年5月15日(水)
	回答方法	郵送又はメール
(4) 提出場所・メールアドレス	〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5 JICA 東京 経済基盤開発・環境課 (担当: 満留谷) 電話: 03-3485-7659 tictree@jica.go.jp, Marutani.Rie@jica.go.jp	

## ※提出書類について

### A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 参加意思確認書（様式1）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 平成31・32・33年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 3) 誓約書（様式3）

### B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 参加意思確認書（様式2）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 登記簿謄本（写）
- 3) 財務諸表（直近1か年分）（写）
- 4) 納税証明書（その3の3）（写）
- 5) 営業経歴書（過去1年間の事業実績を示す資料など）
- 6) 誓約書（様式3）

### 【メール送信の際の留意点】

- ・ メールを受信制限があるところ、送付メールの容量は3MB以下とすること。
- ・ データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認書（様式1）のPDFデータを受領後1営業日以内に、提出された「参加意思確認書」に記載されているメールアドレスに対して、大容量データ受け渡しサイト（ギガポッド）のURLと、同URLにログインするためのIDとパスワードをメールで送付する（ただし、パスワードについては、別メールにて送付する）。同URLにアクセスし、IDとパスワードを入力してログインの上、提出する書類を同サイトにアップロードした後、必ずメールにて担当者へ報酬を申し渡す。
- ・ 上記大容量データ受け渡しサイト（ギガポッド）が利用できない場合は、郵送又は持参で提出すること。
- ・ JICA東京では、受信内容を確認の上、24時間以内に（土・日・祝日をはさむ場合は翌営業日の17時まで）受信確認メールを送付するが、万一連絡がない場合は、JICA東京へ問い合わせをすること。メール提出時刻から24時間以内の問い合わせは原則受け付けないので、電子メールにより提出する場合は早期の提出を推奨する。

## 4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めません。

- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 契約書作成の要否：要
- (12) 共同企業体の結成：認めます。
- (13) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」  
(URL：<http://www.jica.go.jp/announce/index.html>)にて公開中。
- (14) 情報公開について：

本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

① 公表の対象となる契約相手方：

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア) 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ) 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア) 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ) 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ) 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ) 一者応札又は応募である場合はその旨

③ 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④ 情報の提供

契約締結日から 1 ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

以 上



**2019 年度 インドネシア国別研修  
「放送高度化（公共放送）」  
研修委託業務概要**

**1. 研修コース概要**

**【研修コース名】**

**2019 年度 インドネシア国別研修「放送高度化（公共放送）」**

**【背景】**

世界第 4 の人口を擁し、東西 5000 キロの広大な国土を誇る島嶼諸国インドネシアでは、放送は国民に情報を瞬時に伝える手段として、最も大きな影響力を持ち続けてきた。インドネシアでは 1945 年に同国初の国営ラジオ局（以下「RRI」という。）が、テレビ局は 1962 年に初の国営テレビ局（以下「TVRI」という。）が開局した。スハルト政権崩壊後、民主化の流れによって民間放送局が相次いで開局する一方、2002 年の放送法改正に伴い、国営放送局であった TVRI/RRI は、2005 年に公共放送局に生まれ変わった。しかし、財政的には国の補助金に依存している状況は変わらず、政治的・商業的影響力から独立し、正確で公平公正な放送を国民に伝えるという公共放送の役割を十分に果たしているとは言い難い。その上、顕著な経済発展が続くインドネシアでは、安定した広告収入を得ている民間放送局が、その豊富な資金を投入して圧倒的な視聴シェアを占める状況が続いている。

しかし、インドネシアでは 2020 年に完全地上デジタル放送化を目指しており、多様で質が高く、かつ正確、公平・公正な情報を国民に届ける公共放送の立て直しが急務となっている。

本研修により、日本の知見をインドネシアの放送事業従事者に提供することで、効率的な運営の実現をはかる。これにより、将来的にインドネシア国民にとって重要な情報入手手段の存続、効率的な設備投資等を通じた更なる放送エリアの拡大等の発展を目指す。さらには、地上デジタル放送への移行を円滑に実施することで、インドネシアにおける放送コンテンツの質の向上や、放送への電波利用節約による新たな電波資源の確保を可能とし、同国経済発展に資することが期待される。

**【案件目標】**

インドネシアにおける公共放送局の役割を理解するとともに、デジタル放送時代の人材育成について日本の公共放送局の経験・知識を学ぶ。

**【到達目標】**

- (1) 日本における政府と公共放送の関係（法律・制度面）を理解する。
- (2) 民間放送局と NHK の 2 元体制を学び、インドネシアの公共放送の役割を理解する。

- (3) 公共放送運営（経営委員会と運営執行部）の仕組みを理解する。
- (4) 国民の安全・安心な暮らしを守る災害報道と中立公正な選挙報道の仕組みを理解する。
- (5) 地震・津波など自然災害における災害報道を迅速に伝える仕組みを理解する。
- (6) NHK の職員研修のシステムを理解する。
- (7) NHK の本局と地方局のネットワーク関係を理解する。
- (8) テレビとラジオの協力体制（取材・編集）を理解する。
- (9) デジタル放送時代の放送先端技術を理解する。
- (10) 世界の公共放送の実情を理解する。

【想定される研修項目】

研修項目	具体的内容	想定できる研修希望先
地上デジタル放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地上デジタル放送の仕組み・技術、</li> <li>・地上デジタルへの完全移行プロセス</li> <li>・4K/8K 技術</li> </ul>	NHKインターナショナル/NHK技術研究所
公共放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の放送法及び政府と公共放送局の関係</li> <li>・公共放送局運営の仕組み</li> <li>・経営委員会の役割</li> </ul>	NHKインターナショナル
番組編成・番組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共放送局の番組編成</li> <li>・テレビとラジオの協力体制</li> <li>・選挙報道・緊急災害報道への取組み</li> <li>・緊急警報放送・緊急地震速報の概要</li> <li>・緊急災害報道への取組みと技術</li> <li>・放送番組の保存と展開・ライブラリ運営</li> </ul>	NHKインターナショナル/NHKアーカイブス/NHKラジオセンター
広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共放送局と広報活動</li> <li>・広報と視聴者対応</li> </ul>	NHK広報局
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の概要</li> </ul>	NHKインターナショナル/NHK放送研修センター
地方局視察見学・研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模放送局の運営の仕組み</li> <li>・生放送・番組収録の仕組み</li> </ul>	NHKインターナショナル、地方局

**【研修期間】（予定）**

全体受入期間：2019年6月30日から2019年7月13日まで  
技術研修期間：2019年7月1日から2019年7月12日まで

**【対象国】**

インドネシア

**【人数】**

10名（予定）

**【対象研修員】**

TVRI（経営委員長、経営委員、会長、各部局長、研修センター等）、  
RRI（経営委員長、経営委員、会長、各部局長、研修センター等）

**【使用言語】**

インドネシア語

（講義等は日本語で実施し、日本語・インドネシア語間の通訳を行う）

**【研修概要】**

上記案件目標及び到達目標を達成するため、講義、実習を組み合わせながら、研修を実施する。

なお、技術研修以外に JICA が実施する以下内容を日程案に含めることとする。

- （1） ブリーフィング（滞在諸手続き）：0.5 日間（来日翌日）
- （2） 評価会：1 時間程度（離日前日）

## 2. 業務の範囲及び内容

### (1) 研修実施全般に関する事項

- ① 日程・研修カリキュラムの作成・確認、調整
- ② 研修実施に必要な経費の見積もり及び経費処理
- ③ 研修実施要領の確認（評価項目・評価基準の策定）
- ④ コース評価要領の作成
- ⑤ 研修員選考への協力
- ⑥ JICA 東京その他関係機関との連絡・調整
- ⑦ 研修監理員との調整・確認
- ⑧ プログラムオリエンテーションの実施への協力
- ⑨ 研修の運営管理とモニタリング
- ⑩ 研修員の技術レベルの把握
- ⑪ 各種発表会の実施への協力
- ⑫ 研修員作成の各種レポートの分析・評価の取りまとめ
- ⑬ 研修員からの技術的質問への対応
- ⑭ 評価会への出席、実施補佐
- ⑮ 閉講式への出席、実施補佐
- ⑯ 反省会への出席
- ⑰ 講義、視察の評価

### (2) 講義（演習・討議等含む）の実施に関する事項

- ① 講師の選定・確保
- ② 講師への講義依頼文書の発出
- ③ 講義室及び使用資機材の確認
- ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認（著作権処理を含む）
- ⑤ 講義実施時の講師への対応
- ⑥ 講師謝金の支払い
- ⑦ 講師への旅費及び交通費の支払い
- ⑧ 講師もしくは所属先への礼状の作成・送付

### (3) 視察（研修旅行）の実施に関する事項

- ① 視察先の選定・確保
- ② 視察依頼文書もしくは同行依頼文書の作成・送付
- ③ 視察謝金等の支払い
- ④ 視察先への礼状の作成と送付

(4) 事後整理

- ① 業務完了報告書（教材の著作権処理報告含む）作成
- ② 経費精算報告書作成
- ③ 情報配置報告書作成

3. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書、経費精算報告書の各1部を技術研修終了後速やかに（契約書記載の期限まで）に提出する。

（注）本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更される可能性もあります。

\* 全省庁統一資格を有している場合 \*

## 参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター 契約担当役  
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)  
(所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

2019年度 国別研修「放送高度化（公共放送）」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

### 記

#### 1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

#### 2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以上

**\* 全省庁統一資格を有していない場合 \***

2019年 様式 2  
月 日

## 参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター 契約担当役  
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)  
(所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

2019年度 国別研修「放送高度化（公共放送）」に係る参加意思確認公募において、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

### 記

#### 1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

#### 2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

#### 3 付属書類

- ・ 登記簿謄本（写）
- ・ 財務諸表（直近 1 か年分）（写）
- ・ 納税証明書（その 3 の 3）
- ・ 営業経歴書（過去 1 年間の事業実績を示す資料など）

以上

提出日： 年 月 日

## 誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター  
契約担当役 殿

2019年度 国別研修「放送高度化（公共放送）」の実施に係る競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住 所  
法 人 名  
法 人 番 号  
役 職 名  
代 表 者 氏 名

役職印

## 1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。



## 2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上